

令和7年度
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業
助成金（賃上げ重点コース）

電子申請マニュアル

～プレ申請～

Jグランツ

[事業者サイト](#)

2026年 2月 5日
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 事務局

【注意】電子申請にあたり、国が運営する事業者向け共通認証システム「GビズID」と補助金ポータルサイト「J Grants」を使用します。

(0) GビズIDプライムを取得する

J Grantsを使用するには、GビズIDプライムを取得する必要があります。国（デジタル庁）が運営するGビズIDのウェブサイト (<https://gbiz-id.go.jp/top/>) にアクセスし、取得の手続きをお取りください。

アカウントの種類

GビズIDには、GビズIDプライム、GビズIDメンバー、GビズIDエントリーという3種類のアカウントがあります。まずはGビズIDプライムがおすすめです。アカウントを作成すれば、行政サービスを全て利用することができ、また従業員用のアカウントを簡単に作成できます。利用可能な行政サービスについての詳細は[行政サービス一覧](#)をご覧ください。

	アカウント種別	利用可能な行政サービス	アカウントの作成方法
法人代表者 個人事業主	プライム	すべて	審査を行って作成 ※時間がかかる場合があります
従業員	メンバー	制限あり (小)	プライムによる作成
誰でも	エントリー	制限あり (大)	審査を行わず作成

アカウントの作成



GビズIDエントリーでは、オンライン申請のみが選択可能です。

GビズIDプライムでは、事業区分・マイナンバーカードの保有状況等により、オンライン申請と書類申請の、2つの申請方法をご用意しております。

どちらの申請方法が選択可能かは、申請者の状況によって異なりますので、以下の「GビズIDアカウントの作成をはじめる」ボタンから、申請アカウント・申請方式の判別に進んでください。

[GビズIDアカウントの作成をはじめる](#)

《ご注意ください》

GビズIDは国（デジタル庁）が提供するシステムのため、取得方法のご質問は公社でお答えができません。まずはGビズIDのWEBサイトを精読いただいたうえで、GビズIDのヘルプデスクにお問い合わせください。

GビズIDヘルプデスク：0570-023-797

〔受付時間〕9：00～17：00（土・日・祝日、年末年始を除く）

<https://gbiz-id.go.jp/top/contact/contact.html>

(1) J Grants にログイン

J Grants URL (<https://www.jgrants-portal.go.jp/>)

① J Grants トップページ右上にある「ログイン」をクリックします。



② GビズIDの案内画面が表示されます。「GビズIDでログインする」をクリックします。



(2) 助成金を選ぶ

- ① ログイン後、改めてトップ画面が表示されますので、メインメニューから「[補助金を探す](#)」をクリックします。



- ② 検索ウィンドウに「[事業環境変化](#)」と入力して「[検索](#)」をクリックします。



- ③ 「[事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金\(賃上げ重点コース\)【令和〇年度第〇回】](#)」が表示されます。



(3) 申請する

- ① 「[事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金\(賃上げ重点コース\)【令和〇年度第〇回】](#)」をクリックします。

補助金名	補助金上限額	対象地域	従業員数	募集期間 ↑
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金(賃上げ重点コース)【令和〇年度第〇回】	8,000,000円	茨城県/栃木県/群馬県/ 埼玉県/千葉県/東京都/ 神奈川県/山梨県	従業員の制約なし	202〇年〇月1日～ 202〇年〇月14日

- ② 説明のページが表示されます。一番下までスクロールし、「[申請する](#)」をクリックしてください。
- ※申請にあたり必ず「[重要なお知らせ](#)」及び「[募集要項](#)」をお読みください。
 - ※申請には「[申請書](#)」及び「[誓約書](#)」が必要です。あらかじめご用意ください。
 - ※「[申請書](#)」及び「[誓約書](#)」は、[公社HPよりダウンロード](#)してください。

事業環境変化に対応した経営基盤強化事業助成金(賃上げ重点コース)【令和〇年度】第〇回

概要

補助金のキャッチコピー	物価高騰などに創意工夫で強みを伸ばし、立ち向かう企業を応援
補助金のサマリー	<p>※令和7年度「～中小企業・小規模企業向け～事業環境変化に対応した経営基盤強化事業(賃上げ重点コース)」の申請書を、必ずご使用ください。</p> <p>※令和7年度「～中小企業・小規模企業向け～事業環境変化に対応した経営基盤強化事業(一般コース)」の申請書は、使用できません。</p> <p>※令和6年度「新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業(経営改善計画策定による経営基盤強化支援)(一般コース)」の申請書は、使用できません。</p> <p>■目的・概要 コロナ後の需要回復や消費者ニーズを捉えた経営基盤の強化に向け、各社がこれまで実施してきた事業をさらに深化・発展させる取組を支援します。取組前、取組後にはアドバイザーから専門的な助言を受けることも可能です。</p> <p>■助成対象者 申請要件を満たす東京都内で事業を行う中小企業者（個人事業主を含む）</p> <p>■助成対象経費 既存事業を深化・発展させる計画を作成した場合に、審査で認められた経費</p> <p>■助成対象期間 交付決定日から最大1年間</p> <p>■申請受付期間 令和〇年〇月1日(〇)9時～ 令和〇年〇月14日(〇)16時</p> <p>■交付決定日 令和〇年〇月下旬予定</p> <p>■問合せ先 東京都中小企業振興公社 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 事務局 TEL：03-4446-2560</p> <p>■参照URL（申請書を以下よりダウンロードできます） https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/kankyo-ipppan/index.html</p>
補助額上限	8,000,000 円
補助率	助成対象と認められる経費の2/3以内。賃金引上げ計画を策定し実施した場合、中小企業者は3/4以内、小規模企業者は4/5以内
類型	

募集名

対象地域

[申請する](#)

令和〇年度_第〇回_賃上げ重点プレ申請フォーム

令和〇年度賃上げ重点第〇回

茨城県 / 栃木県 / 群馬県 / 埼玉県 / 千葉県 / 東京都 / 神奈川県 / 山梨県

東京都外での実施の場合は、東京都内に登記簿上の本店のある場合に限る

202〇/〇/01 09:00
～
202〇/〇/14 16:00

事業終了期限
期限なし

(3) 申請する

③ 申請のページが表示されます。

申請

申請先情報

補助金名 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業助成金（賃上げ重点コース）【令和7年度第〇回】
申請フォーム名 令和〇年度第〇回_賃上げ重点プレ申請フォーム

④ 入力フォームに各種情報を入力してください。なお、一部内容については**GビズIDに登録されている情報が自動で入力（赤枠）**されています。
「**必須入力項目**」（**青枠**）は必ず入力してください。入力しないと申請ができません。

プレ入力登録内容を変更等の必要のある場合は、「GビズID」サイトにて編集を行ってください

事業者基本情報

GビズID等の事業者情報がプレ入力されていますので、空欄があればご入力ください。
なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GビズID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ GビズID

・事業形態

「法人」又は「個人事業主」を選択してください

事業形態

必須項目は必ず入力してください

・法人名/屋号

(法人)「履歴事項全部証明書」記載の会社名をご入力ください
(個人) 入力不要です

法人名/屋号

必須 法人名/屋号 (カナ)

法人番号/事業者識別番号

・本社所在地

(法人)「履歴事項全部証明書」記載の本店所在地をご入力ください
(個人) 居住地をご入力ください

必須 本社所在地/印鑑登録証明書住所 (郵便番号)

本社所在地/印鑑登録証明書住所 (都道府県)

本社所在地/印鑑登録証明書住所 (市区町村)

本社所在地/印鑑登録証明書住所 (番地等)

本社所在地/印鑑登録証明書住所 (建物名)

・代表者

代表者名/個人事業主氏名 (姓)

代表者名/個人事業主氏名 (名)

代表者名/個人事業主氏名のフリガナをご入力ください

必須 代表者名/個人事業主氏名 (セイ)

必須 代表者名/個人事業主氏名 (メイ)

日中繋がる電話番号及びメールアドレスをご入力ください

必須 代表者電話番号

必須 代表者メールアドレス

(3) 申請する

・資本金
(法人) 「履歴事項全部証明書」記載の資本金をご入力ください
(個人) 数字の「0」をご入力ください

必須項目は必ず入力してください

必須 資本金 (単位: 円)

・従業員数
パート・アルバイトは除いた人数をご入力ください

必須 従業員数

・主たる業種

必須 売上高構成比の最も高い事業の業種を選択してください

申請担当者

必須項目は必ず入力してください

・担当者の連絡先

GビズIDアカウント利用者情報がプレ入力されていますので、必要に応じて修正してください。

なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GビズID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [GビズID](#)

必須 連絡先郵便番号

必須 連絡先住所 (都道府県)

必須 連絡先住所 (市区町村)

必須 連絡先住所 (番地等)

連絡先住所 (建物名等)

日中連絡が取れる担当者をご入力ください (原則、自社の社員・店舗の従業員を担当者としてください)

必須 担当者氏名 (姓)

必須 担当者氏名 (名)

担当者氏名のフリガナをご入力ください

必須 担当者氏名 (セイ)

必須 担当者氏名 (メイ)

必須 会社部署名/部署名

担当者役職

日中繋がる電話番号及びメールアドレスをご入力ください

必須 連絡先電話番号

必須 担当者メールアドレス

(3) 申請する

本事業を実施する場所

・実施場所名称
本事業を実施する場所の名称をご入力ください

必須項目は必ず入力してください

必須 実施場所名称

・実施場所所在地
本事業を実施する場所の所在地をご入力ください

必須 実施場所所在地（郵便番号）

必須 実施場所所在地（都道府県）

都道府県を選択してください

必須 実施場所所在地（市区町村）

必須 実施場所所在地（番地等）

実施場所所在地（建物名等）

⑤ 各種データをアップロードします。

右の「**ファイルを選択**」をクリックするとダイアログボックスが開くので、アップロードしたいデータを選んでください。

※「**ファイルを選択**」にアップロードできるファイルは1件（16MBまで）です。

※アップデートの際には、「**添付書類に関する注意事項**」を必ずお読みください。

添付書類に関する注意事項

① 申請に際し、文字化けやデータ破損がないか、必ずご確認ください。

② 提出するファイル名は「法人名(屋号)_提出書類名_提出日付」としてください。提出書類が複数の場合は、ファイル名の後に①、②…と番号を付けてください。

例：履歴事項全部証明書を2025年5月10日に提出する場合のファイル名
【法人名(屋号)_履歴事項全部証明書_20250510】
【法人名(屋号)_履歴事項全部証明書①_20250510】
【法人名(屋号)_履歴事項全部証明書②_20250510】

③ 提出資料のファイルの保存形式は、申請様式は必ずxls又はxlsxとしてください。その他添付書類は画像（JPG、JPEG、PNG）又はPDFを推奨します。スマートフォン等で撮影した写真も提出可能ですが、細かな文字が読み取れない場合、再提出を求める場合があります。鮮明な写真をご用意ください。

なお、iPhone / iPad（iOS 11以降）をお使いの場合、画像のファイル標準形式が「JPEG」から、より高効率な「HEIF」が標準となっています。この形式では提出データとして使用することはできませんので、以下の方法により、「JPEG」形式の画像データを準備し、ご提出ください。
（方法①）iPhone / iPad 設定 > カメラ > フォーマット より、カメラ撮影を「互換性優先」に変更し、書類を撮影
（方法②）iPhone / iPad 設定 > カメラ > 設定を保持 より、「Live Photos」モードをオフに変更し、書類を撮影

④ 1つの提出書類が複数ファイルに分かれ、提出欄が不足する場合は事務局までご相談ください。

申請時必要書類

1. 申請様式【公社様式】

公社HPよりダウンロードし、必要事項を記入のうえ提出してください
本事業（**賃上げ重点コース**）以外の申請書を提出した場合、**不採択**となります。
本事業（**賃上げ重点コース**）以外の申請書を使用しないように特にご注意ください。

必須 申請様式【公社様式】

必須書類をアップロードしてください

ファイルを選択

2. 誓約書

公社HPよりダウンロードし、必要事項を記入のうえ提出してください

必須 反社会的勢力排除に関する誓約書

必須書類をアップロードしてください

ファイルを選択

必須 助成金申請に関する誓約書

必須書類をアップロードしてください

ファイルを選択

(3) 申請する

- ⑥ 「同意事項」について「☒」を右に、「同意確認事項」についてはどちらかをクリックし、必要事項を入力／アップロードしたら「申請する」をクリックしてください。
いったん申請するとjGrants上で取り下げができませんので注意してください。

同意事項

必須 利用規約に同意する

同意いただけない場合、申請できません。
利用規約 プライバシーポリシー

必須 個人情報の取扱いについて

当会社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。
また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。
詳しくは下記のリンクから指針をご確認ください。
<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>

同意確認事項

必須 手続サクサクプロジェクトへの参加のお願い

同意します

同意しません

本申請においてご提供いただいた以下の情報について、東京都のデータ収集に同意いただいた場合は、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金等の交付手続等の際、データ入力を省略可能とするほか、口座情報の記載や通帳の写し等の添付、口座情報確認作業等を不要とする「手続サクサクプロジェクト」によるワンスオンリーの取組として利用させていただきます。

参加を希望される方は、「同意します」にチェックをお願いします。

【東京都が収集・利用する情報】

- 事業者基本情報（事業者識別番号（法人番号、事業主管理番号）、商号又は名称もしくは氏名、代表者職・氏名、所在地又は住所地、代表者電話番号）
- 申請担当者の連絡先（部署名、連絡先郵便番号、連絡先住所、連絡先電話番号）
- 振込口座情報（金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人）

- ⑦ 申請が完了すると下の画像がでるので、「OK」をクリックしてください。

完了

申請を事務局に提出しました。申請日時 :2020年0月10日 13:45

補助金を探す | 申請の流れ | よくあるご質問

(4) 申請内容を確認する

- ① マイページをクリックし、「申請履歴」までスクロールします。申請一覧に補助金名と手続きの進行状況が表示されています。
※下図の「事業」列は「[\(タイトルなし\)](#)」となっていますが、特に問題ありませんので、そのままお進みください。

マイページ

申請した事業を検索

[詳細な検索条件を開く](#)

検索

申請履歴

事業	補助金	手続き	事業開始日	事業終了日
(タイトルなし)	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金 (賃上げ重点コース)【令和〇年度第〇回】	経営展開サポート 事業_プレ申請		

- ② 「[\(タイトルなし\)](#)」をクリックすると、今回の申請にあたり使用した申請フォームの名称、申請の進行状況、申請完了日時が表示されます。

事業の詳細

補助金	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金 (賃上げ重点コース)【令和〇年度第〇回】
事業	
手続き	令和〇年度第〇回_賃上げ重点プレ申請

- ③ 「[事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金\(賃上げ重点コース\)【令和7年度第〇回】](#)」をクリックすると、詳しい申請内容を確認することができます。

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書 (文面)	通知文書添付ファイル
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金 (賃上げ重点コース)【令和〇年度第〇回】	申請済み	2020年〇月10日 13:45		

(4) 申請内容を確認する

- ④ 「[事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金\(賃上げ重点コース\)【令和7年度第〇回】](#)」をクリックすると申請された内容が以下のように表示されます。

申請

申請先情報

補助金名 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業助成金(賃上げ重点コース)【令和7年度第〇回】
申請フォーム名 令和7年度第〇回_賃上げ重点プレ申請フォーム

事業者基本情報

Gビジネス等の事業者情報がプレ入力されていますので、空欄があればご入力ください。
なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GビジネスID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [GビジネスID](#)

・事業形態

「法」は「個人事業主」を選択してください

事業形態

法人

・法人名/屋号

(法人)「履歴事項全部証明書」記載の会社名をご入力ください
(個人) 入力不要です

法人名/屋号

株式会社東京

法人名/屋号 (カナ)

カブシキガイシャトウキョウ

法人番号/事業者識別番号

11111111111111

・本社所在地

(法人)「履歴事項全部証明書」記載の本店所在地をご入力ください
(個人) 居住地をご入力ください

本社所在地/印鑑署名登録住所 (郵便番号)

1000001

本社所在地/印鑑署名登録住所 (都道府県)

東京都

本社所在地/印鑑署名登録住所 (市区町村)

千代田区

本社所在地/印鑑署名登録住所 (番地等)

内神田2-5-7

本社所在地/印鑑署名登録住所 (建物名)

AKビル7F

・代表者

代表者/個人事業主 (姓)

東京

代表者/個人事業主 (名)

太郎

代表者名/個人事業主氏名のフリガナをご入力ください

代表者/個人事業主 (セイ)

トウキョウ

代表者/個人事業主 (メイ)

タロウ

日中繋がる電話番号及びメールアドレスをご入力ください

代表者電話番号

000-0000-0000

代表者メールアドレス

abcd@efg.hji.com

(5) 【書類審査通過者のみ】申請フォームの入力、申請

書類審査通過者におかれましては、別途「申請フォームの入力」及び「申請フォームでの申請」を行っていただきます。申請フォームのURL等は、書類審査通過者宛にご案内いたします。

提出書類の詳細は、募集要項P24,25,26をご確認ください。

※申請フォームイメージ

申請

申請先情報

補助金名	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業助成金（賃上げ重点コース）【令和〇年度第〇回】
申請フォーム名	令和〇年度第〇回_賃上げ重点申請フォーム

申請時必要書類

・申請様式及び必要書類を提出してください。

必須 1. 「履歴事項全部証明書（登記簿謄本）」又は「個人事業の開業・廃業等届出書」

- 法人：発行後3ヶ月以内の「履歴事項全部証明書（登記簿謄本）」
- 個人：「開業・廃業等届出書」

提出書類をチェックしてください

必須 「履歴事項全部証明書（登記簿謄本）」 / 「開業・廃業等届出書」

ファイルを選択

必須 2. 納税証明書（証明書として提出可能な直近年度分）

- 法人：「法人事業税納税証明書」【都税】
- 法人：「法人住民税納税証明書」【都税】
- 個人（事業税課税の方）：「個人事業税納税証明書」【都税】
- 個人（住民税課税の方）：「住民税納税証明書」【市区町村】
- 個人（事業税非課税の方）：「所得税納税証明書（その1）」【国税】
- 個人（住民税非課税の方）：「住民税非課税証明書」【市区町村】

提出書類をチェックしてください

必須 ①法人／個人（事業税課税の方）／個人（事業税非課税の方）納税証明書1

ファイルを選択

必須 ②法人／個人（住民税課税の方）／個人（住民税非課税の方）納税証明書2

ファイルを選択

必須 3. 確定申告書又は決算書

- 法人：「決算書【損益計算書】」
- 個人：「確定申告書 第一表」
- 個人：「収支内訳表」又は「青色申告書決算書」

提出書類をチェックしてください。

・法人は1種類、個人は2種類の書類提出が必要となります。

・以下の2期分の書類を提出してください。

・直近分、申請様式に記入した売上高と対応する決算期分

※ファイルは、1事業年度分のファイルをZIP形式に圧縮する等により、各項目アップロードしてください。

(6) 採択（交付決定）

① 採択されるとその旨のメールが届きます。

補助金申請が採択通知済みになりました：（事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金（賃上げ重点コース）【令和〇年度第〇回】）

15:14 (1時間前)

jGrants no-reply@jgrants-portal.go.jp
To: tokyoxx@tokyo〇〇.ne.jp

こちらはjGrants事務局です。

下記の申請が「採択通知済み」になりました。

補助金名：事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金（賃上げ重点コース）【令和〇年度第〇回】
事業名称：
申請フォーム名：令和〇年度第〇回_賃上げ重点申請フォーム

URL：（[該当の事業詳細画面URL](#)）

上記URLをクリックし、該当申請の通知文書、及び通知文書の添付資料をご確認ください。

※本メールは自動送信されています。このメールに返信いただいても回答できませんので、予めご了承ください。

(c) jGrants

※審査の結果、申請が期待に添いかねる場合には、不採択となり、その旨のメールが届きます。

② マイページ上の当該申請の申請状況が「**採択通知済み**」となります。「[交付決定通知.pdf](#)」をクリックすると、交付決定通知書が表示されます。

事業の詳細

補助金	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金（賃上げ重点コース）【令和〇年度第〇回】
事業	
手続き	経営基盤強化事業_交付申請

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書（文面）	通知文書添付ファイル
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業 助成金（賃上げ重点コース）【令和〇年度第〇回】	通知済み	2020年〇月10日 13:45	文面表示	交付決定通知.pdf

※交付決定について

交付決定通知書に記載の金額は、申請内容に基づき審査を行った結果、助成の対象とできる上限額を決定したものであり、事業完了後の最終的な助成金交付額（支払額）を決定・保証するものではありません。助成予定額は上限額であり、実際の助成金額は事業が完了した後の検査によって確定し、助成金確定通知書によって通知します。検査の結果、「助成対象外経費は除外されること」などにより、助成予定額から減額になることがあります。